

事業計画及び成長可能性に 関する事項の開示



株式会社プラッタ
証券コード：7813

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

会社概要

- ☺ 社名 : 株式会社プラッツ (Platz co.,ltd.)
- ☺ 設立 : 1992年 (平成4年) 7月
- ☺ 代表者 : 代表取締役会長 福山 明利 代表取締役社長 城 雅宏
- ☺ 資本金 : 582百万円
- ☺ 売上高 : 63億円 (第30期 2022年6月期)
- ☺ 所在地 : 福岡県大野城市仲畑2-3-17
- ☺ 関連会社 : SHENG BANG METAL CO.,LTD. (ベトナム生産工場、関連会社)
富若慈 (上海) 貿易有限公司 (中国販売会社、100%連結子会社)
- ☺ 拠点数 : 国内7拠点[本社、7支店] 海外1拠点
- ☺ 従業員数 : 109名 (当社単体) 110名 (連結)
- ☺ 上場取引所 : 東証グロース 福証Q-Board (2015年3月26日上場)

企業理念

創業の精神

命懸け

「我々は、常に公正と創造と改革の精神を以って、
お客様の満足を目指し、自己の幸福と夢の実現、
社会に貢献できる企業に成長発展する」

企業理念

医療介護・健康福祉・ベッド業界に対し、
「高品質」「高機能」「低価格」をテーマにした製品作りに徹し、
お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に、
恒久的に社会に貢献するものである。



私たちは「高品質」「高機能」「低価格」をテーマに
最高のコストパフォーマンスでお客様の満足を目指す
医療・介護ベッドメーカーです



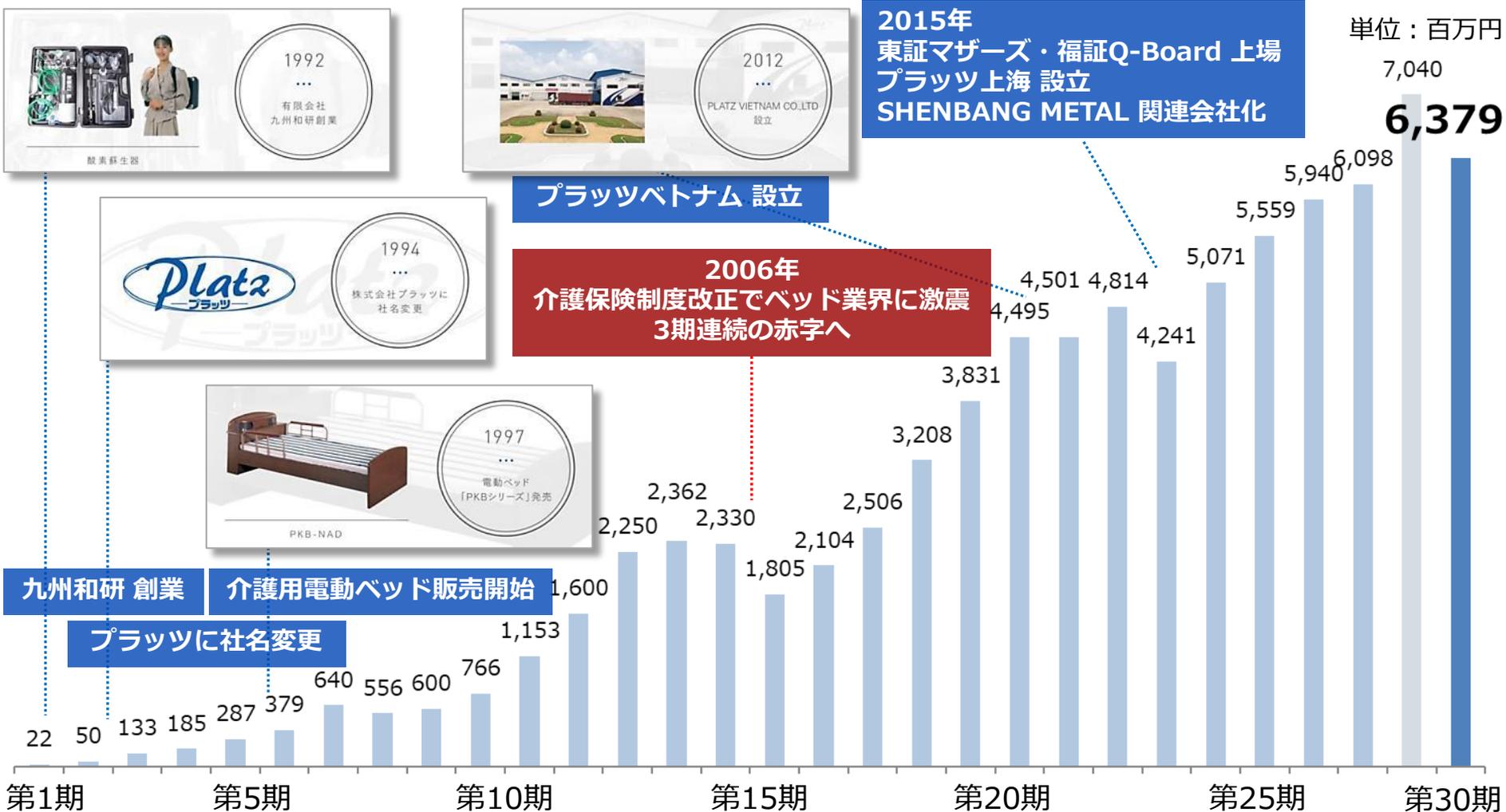
営業・生産拠点

国内の各拠点にアフターサービス担当を配置。部品センター（大阪）のほか、各拠点に緊急対応用の部材を準備し、納品後も安全と安心のサービスでサポートいたします。

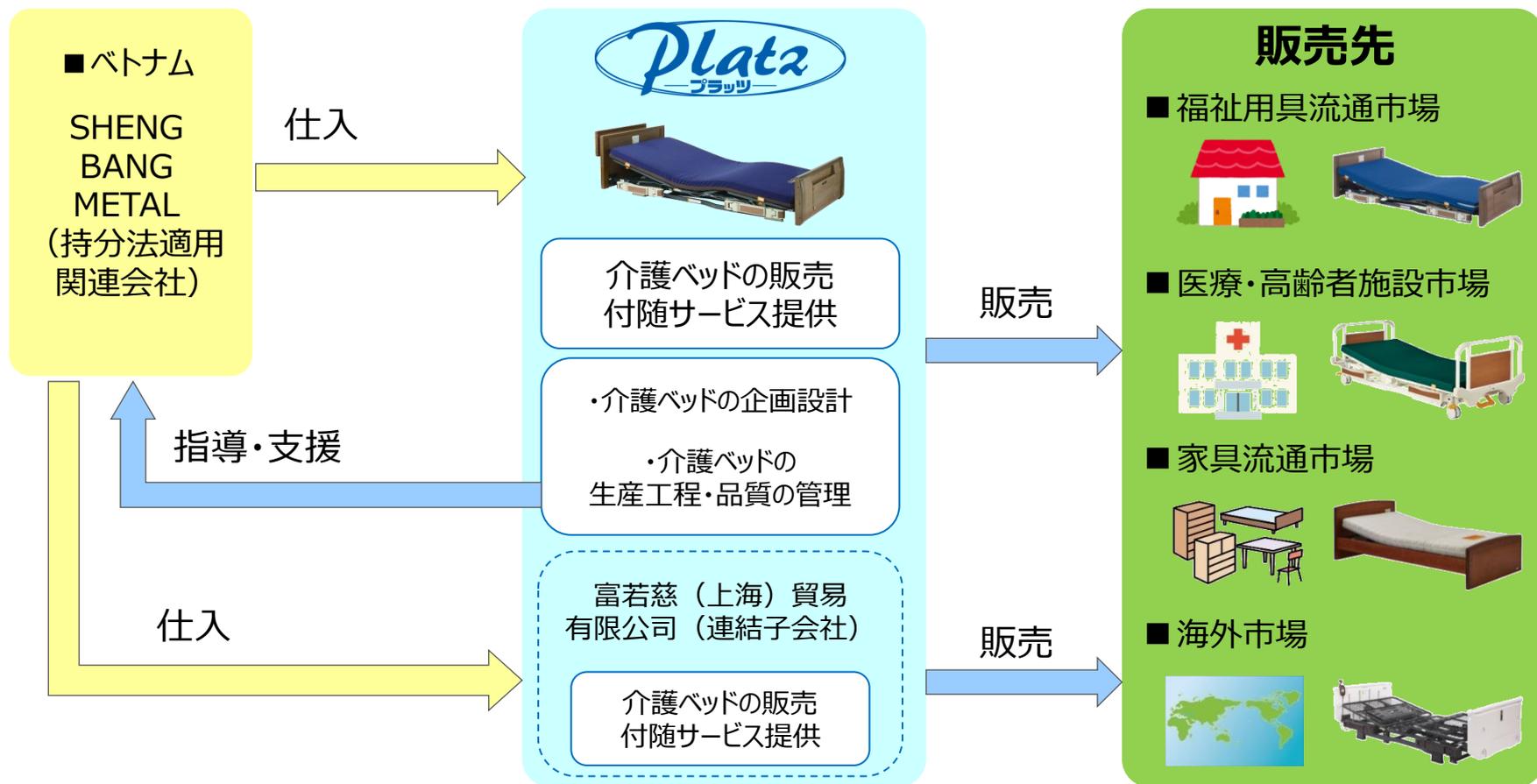


国内拠点

売上高の推移と主なトピックス

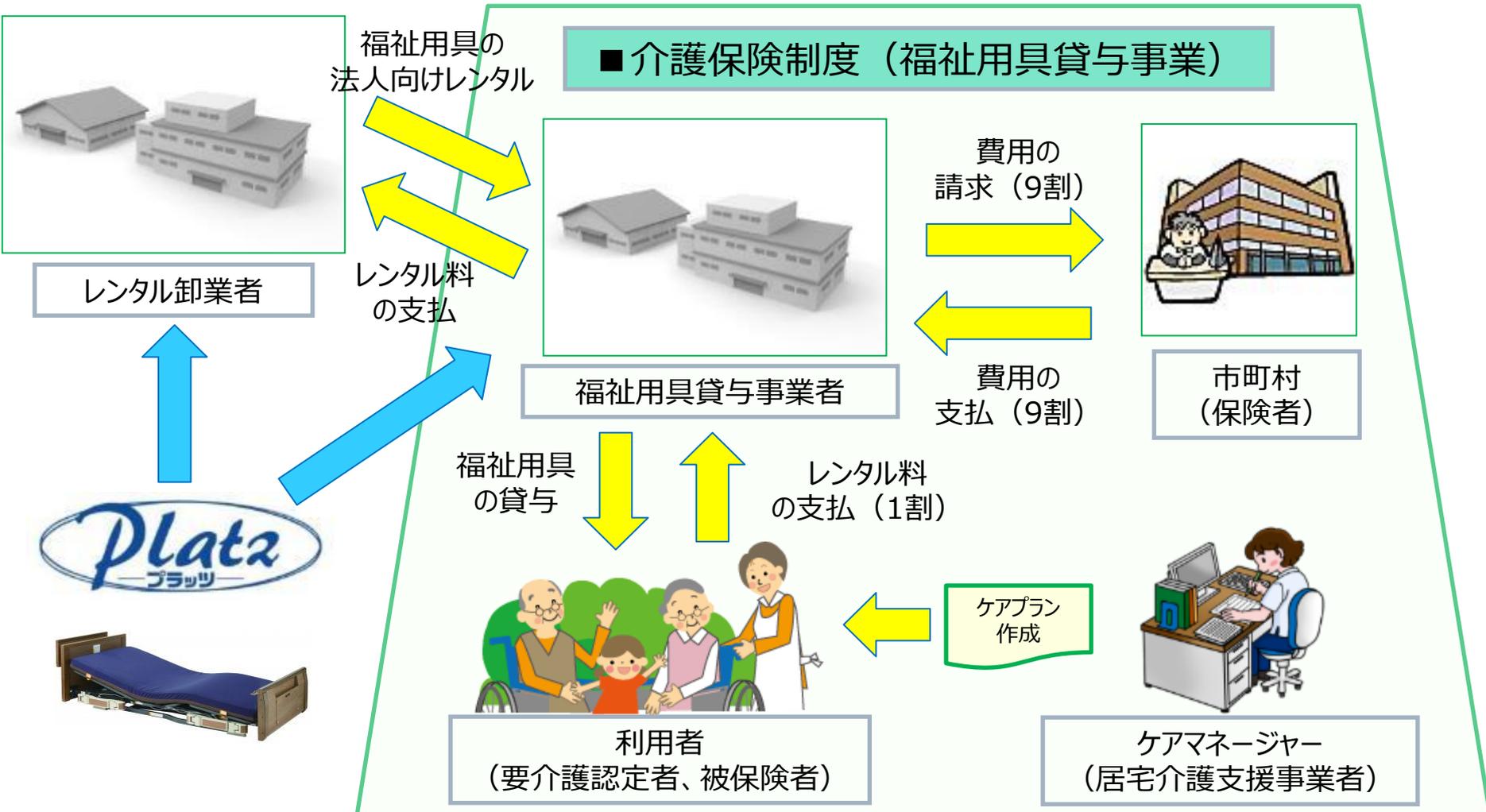


事業系統図及び販売先市場の概要

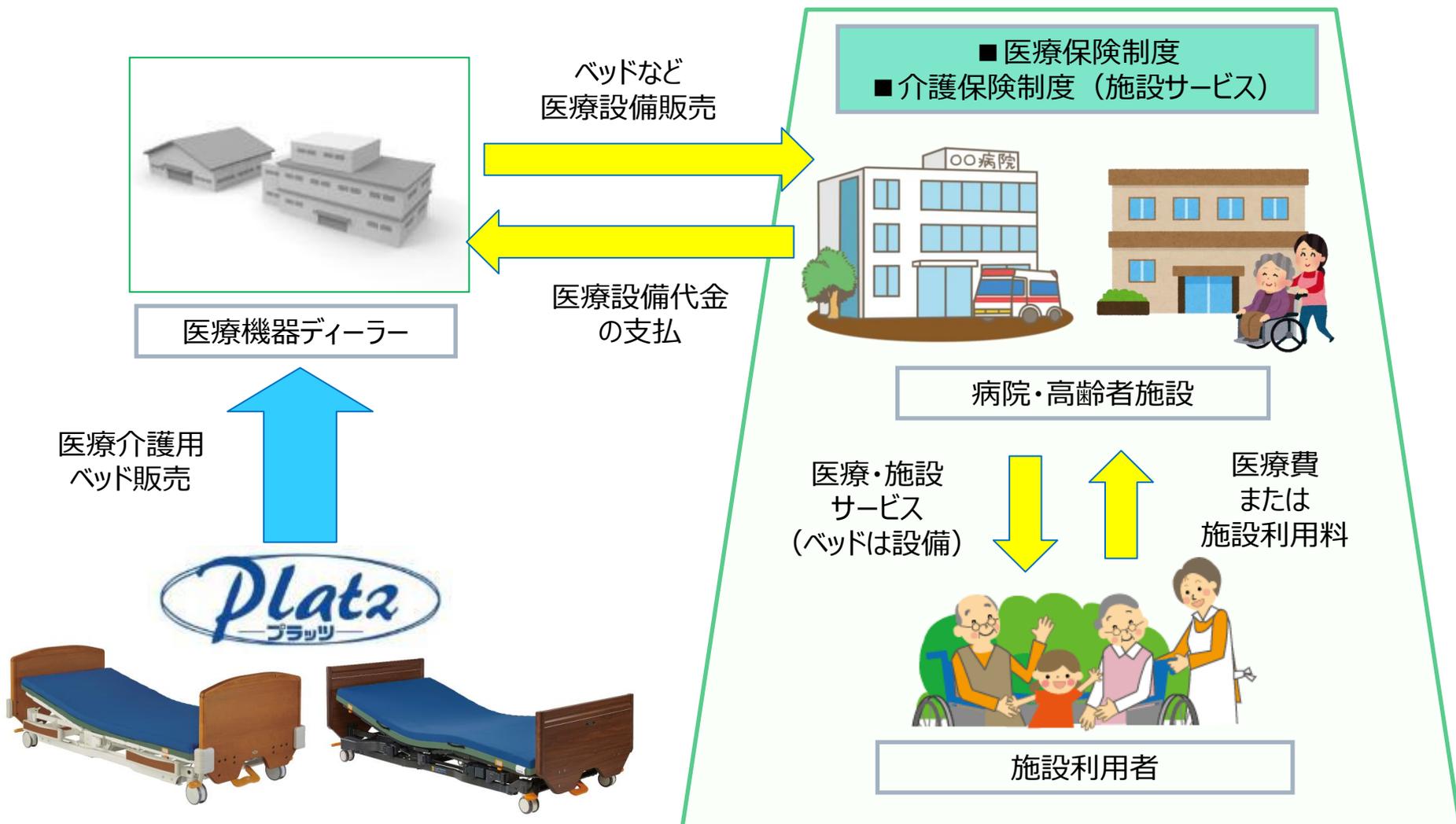


福祉用具流通市場の概要

<介護保険制度と当社の商流>



医療高齢者施設市場の概要



I . 会社概要

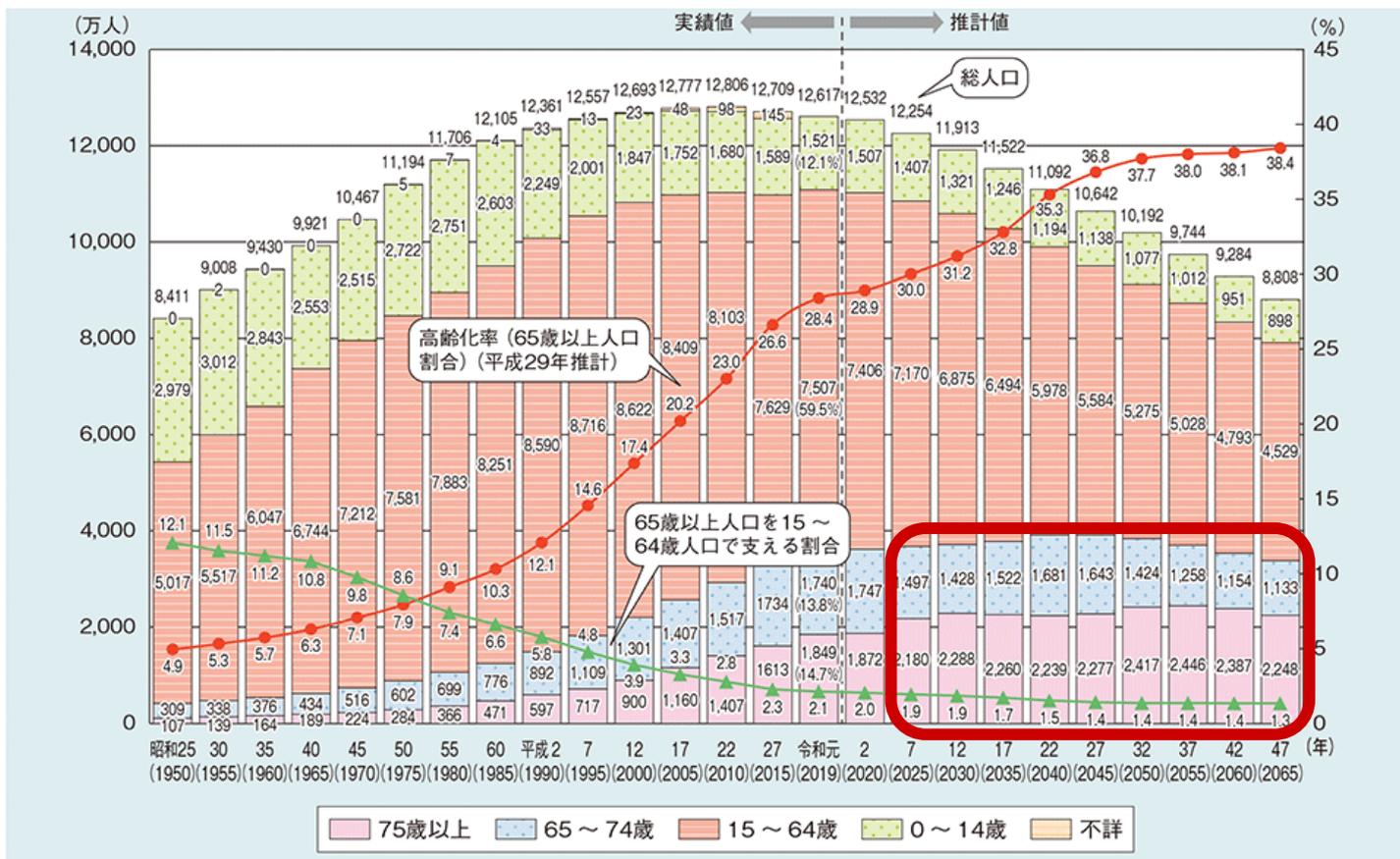
II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

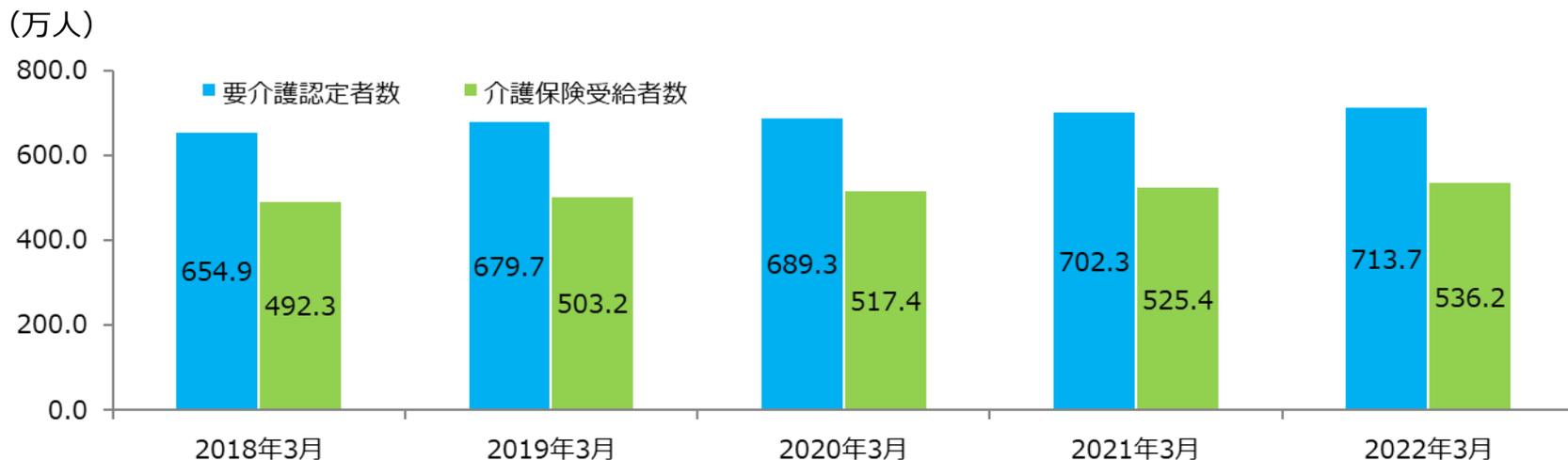
国内高齢者人口の推移



(出所) 厚生労働省「令和2年版高齢社会白書」

総人口は減少するものの、2045年まで65歳以上の高齢者人口は拡大

要介護認定者数と介護保険受給者数の推移



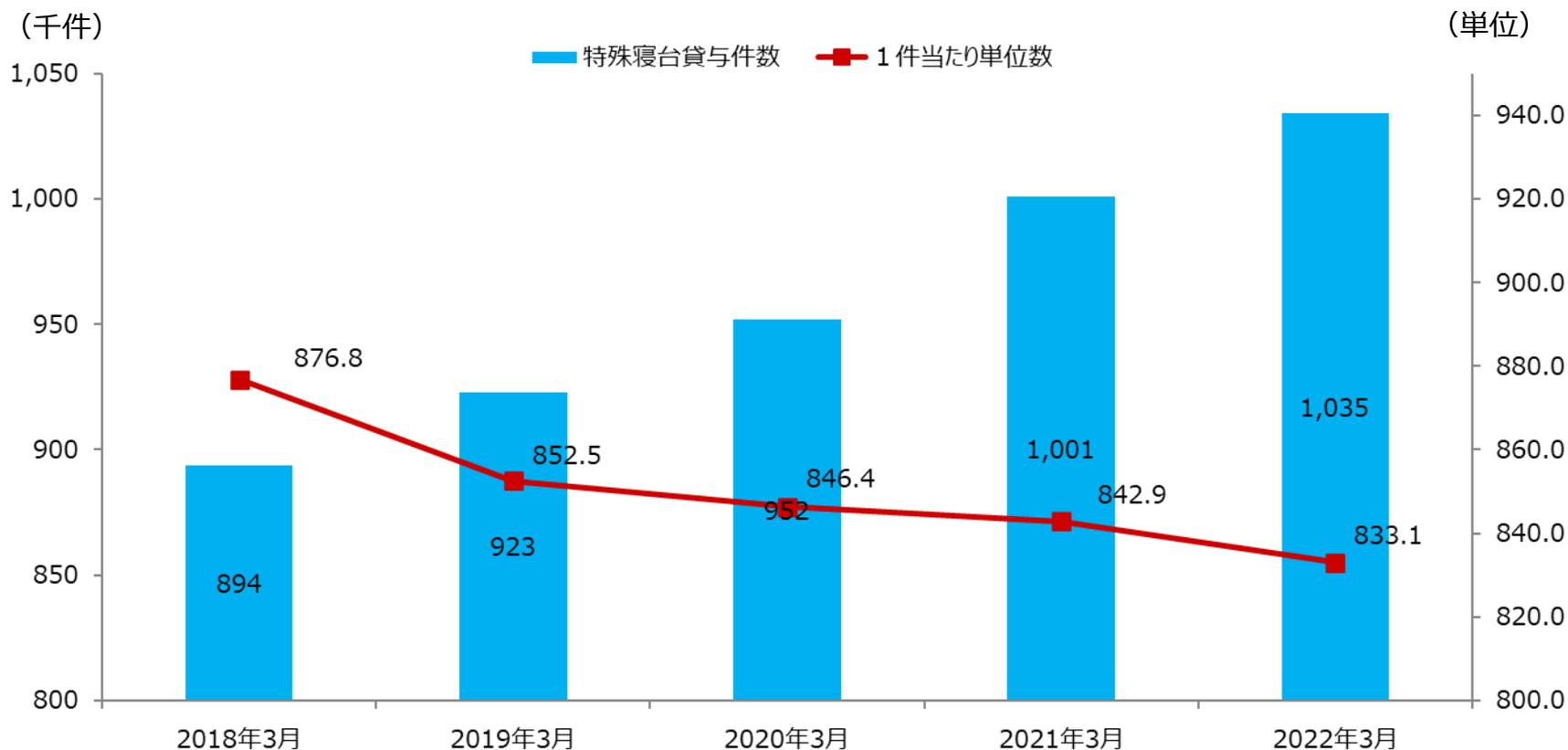
※2022（令和4）年3月審査分 要介護認定者数と受給者数 (万人)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護認定者数	713.7	99.5	97.0	146.7	119.6	95.5	92.5	63.1
介護保険受給者数	536.2	33.1	50.2	120.1	108.1	87.8	82.7	54.2

(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

要介護認定者数及び介護保険受給者は増加傾向

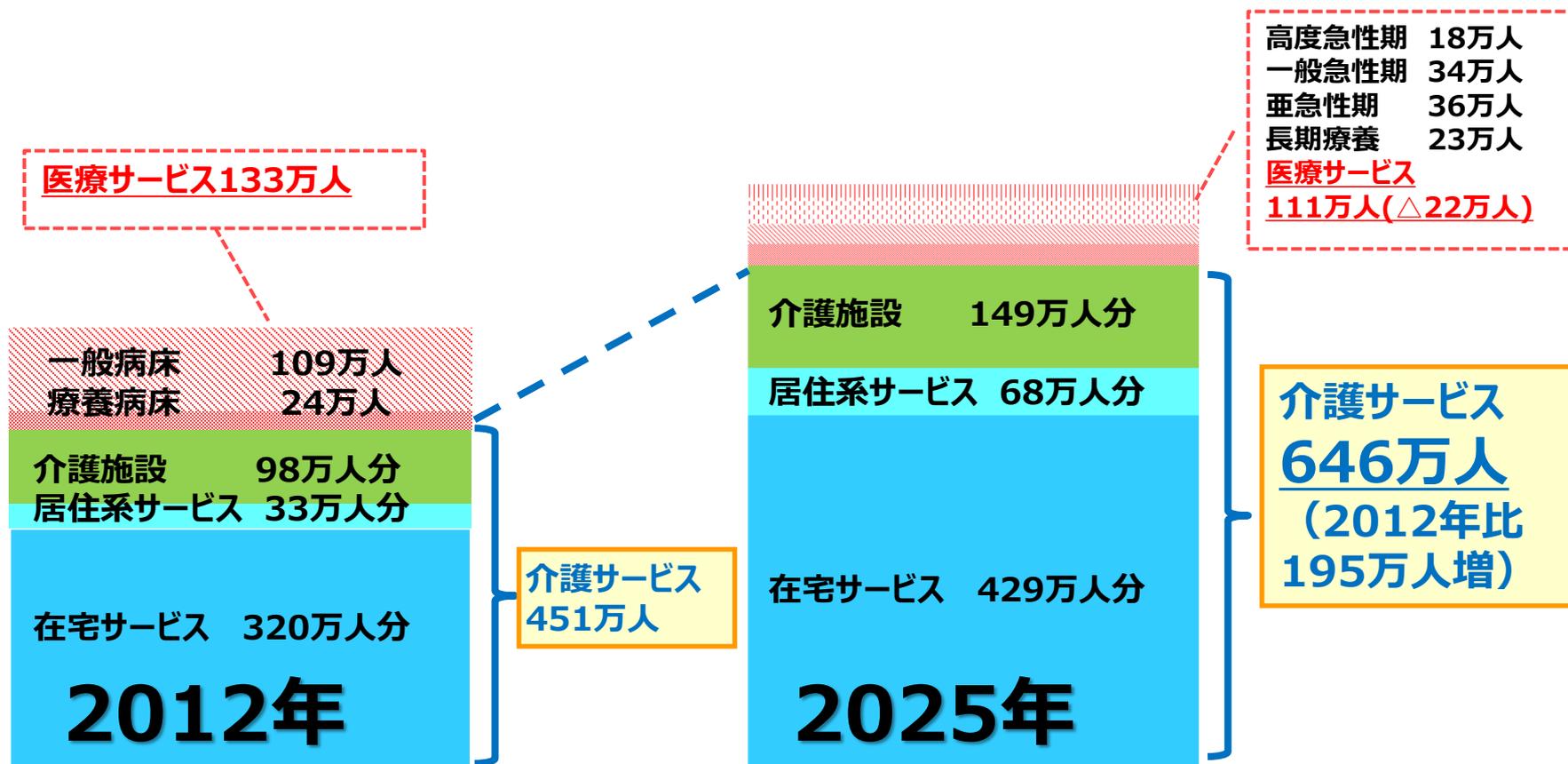
特殊寝台貸与件数と1件当たり単位数の推移



(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

特殊寝台貸与件数は増加傾向だが、1件当たり単位数（介護報酬）は低下

医療・介護機能の再編



(出所) : 社会保障制度改革国民会議の資料「医療・介護機能の再編 (将来像)」、「医療介護費用のシミュレーション」

医療の病床数は減少し、介護サービス対象者が中長期的に拡大

海外市場の拡大 東アジア地域の高齢者人口の推計



出所：United Nations「World Population Prospect : The 2019 Revision」
 (※) インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアの4国

中長期的に東アジア、特に中国の高齢化が急速に進む

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み**
 - IV . 当期業績・株式情報
 - V . 中期経営計画

なぜ介護ベッドメーカーを目指したか？

一部の大手メーカーの寡占市場

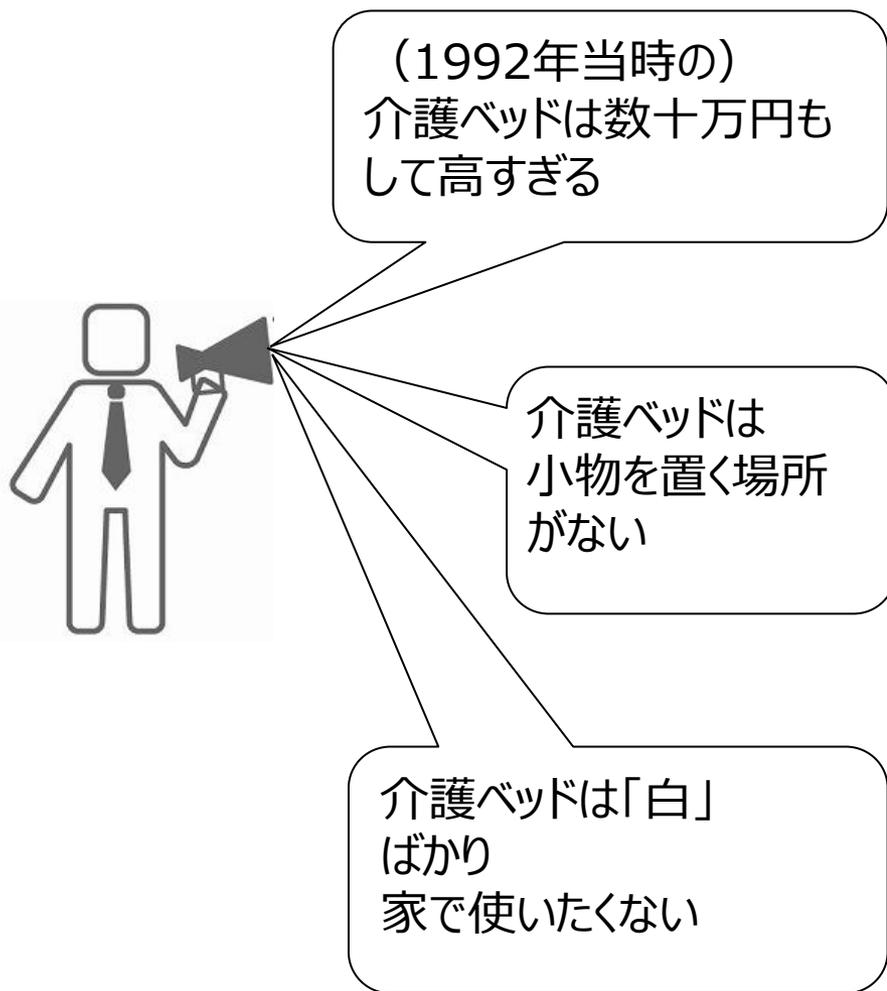
- ・市場競争原理が機能せずコスト意識もユーザーニーズの模索もない
- ・売価が高すぎる！ 適正価格ではない！
- ・市場規模が限られており、大手企業が参入しにくい

**ビジネス参入の
チャンス！**

製造メーカーの大義は、
より良いものを
できるだけ安く供給し、
お客様に幸せを供給すること

(Panasonic・HONDA・TOYOTA)

顧客の声を形にした商品企画・開発



1997年
「99,800円」の介
護ベッド発売



1998年
業界初の宮付ベッド
発売



2001年
業界初の「木調」
介護レンタル対応
ベッド



高品質への取り組み 自社グループの徹底した品質管理



SHENBANG METALでは高度な設備への投資、検査体制の厳格化、工場スタッフの教育体制を構築し、高品質かつ高機能な製品づくりを実現。また海外製造の利点を活かし、コストパフォーマンスに優れた製品の提供を可能としております。

所在地：ベトナム・ドンナイ省
2013年4月 JIS工場認証取得

高機能への取り組み 顧客の声を形にした商品企画・開発



共同開発者

元佐賀大学 医学部准教授
合同会社 KT福祉環境研究所 代表

松尾 清美氏



ご自身が車いす利用者であり、福祉用具開発者
⇒医学的見地と実体験に基づいた商品開発

<主な共同開発商品>

自動ロック式ベッド用グリップ
『ニーパロ』(2010年発売)



膝あて移乗

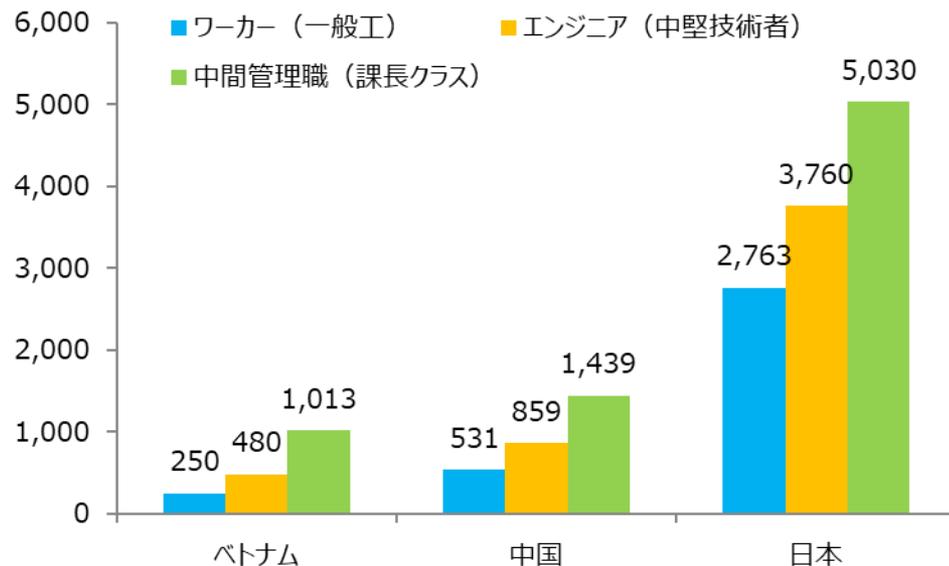
背圧を軽減する機能を搭載した
『ラフィオ』(2017年発売)



低価格への取り組み 低コストでの開発・生産ノウハウ

①生産拠点	人件費が安価な海外（ベトナム）が主要拠点
②生産体制	アッセンブリ・品質検査に特化した自社工場と海外の優良な協力工場・仕入先との協力関係によるファブレス体制
③商品企画	顧客・利用者が求める機能に的を絞った商品バリエーション

<アジアの主要都市の賃金水準比較（ドルベース）>
(USD)



ベトナムとの賃金水準比較

■ 日本との比較

およそ5分の1から10分の1

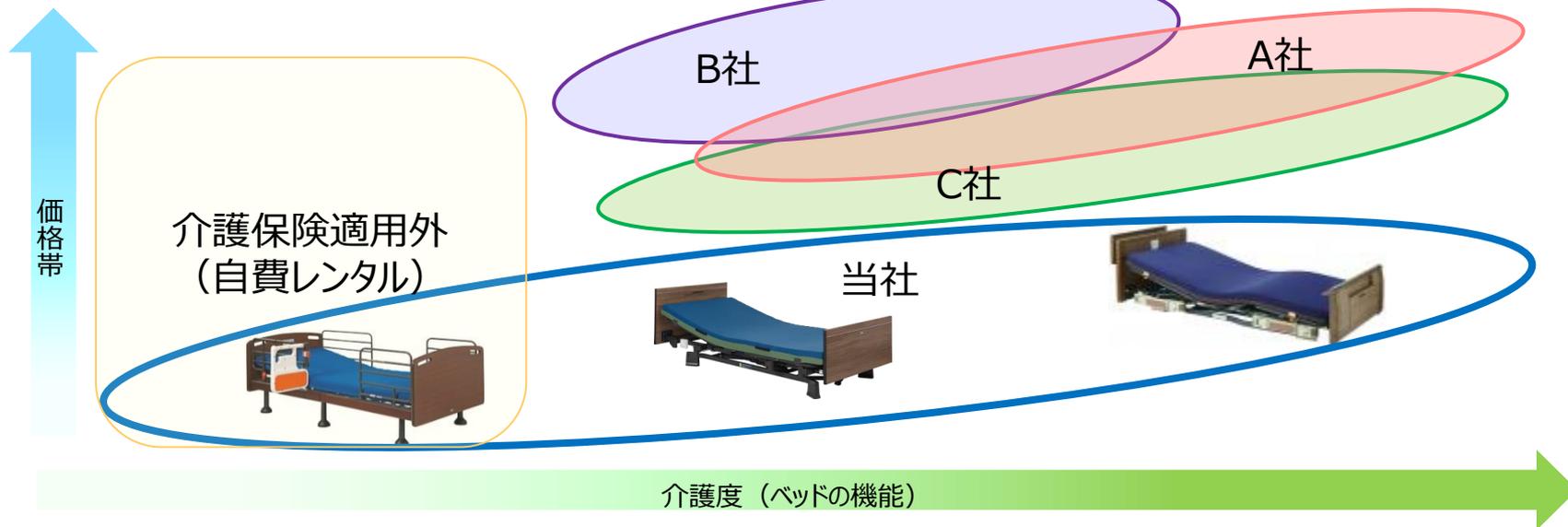
■ 中国との比較

およそ半分

（出所）：ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア）」及び「アジア大洋州・日本投資関連コスト比較調査」

戦略的な商品ポジショニング

<各ベッドメーカーの位置づけ>



要支援1、2
(機能少ない)

要介護1
(機能少ない)

要介護2
(機能中程度)

要介護3
(機能中程度)

要介護4
(機能多い)

要介護5
(機能多い)

[参考]ベッドメーカー各社「最頻/平均レンタル価格 (月額、2モーター)」の比較

商品名	最頻価格	平均価格
Miolet III	6,000円	6,400円

(出所) テクノイド協会「福祉用具情報システム」2021年5月時点

社名	最頻価格	平均価格
A社	8,000円	8,580円
B社	9,000円	8,280円
C社	8,000円	8,640円

社会貢献活動

■ 「医療の届かないところに 医療を届ける」支援プロジェクト



ベッドの売上の一部を、特定非営利活動法人 ジャパンハートを通じ、国内外の貧困や医療機関の不足などにより医療が届かない地域に、医療を届ける活動を支援しています。

■ 「世界の子どもにワクチンを」支援プロジェクト

世界の子どもにワクチンを 支援プロジェクト

Plata 30th Anniversary

プラタのベッドが / 子どもたちのワクチンに

プロジェクト期間 2021年7月1日～2022年6月30日

プラタは単に介護が必要な方や寝るだけでなく、ワクチンも必要とする世界の子どもたちへのサポートも引き続き取り組んでまいります。

参加団体

プラタのベッドが 子どもの笑顔をつくる！

JCV

当社ベッドの売上の一部を、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV) を通じ、開発途上国の子どもへワクチンを届ける活動を支援いたします。

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み
 - IV . 当期業績・株式情報**
 - V . 中期経営計画

第30期 連結業績

	第29期 通期		第30期 通期		
	金額 (百万円)	売上高比	金額 (百万円)	売上高比	前年同期増減率
売上高	7,040	100.0%	6,379	100.0%	△9.4%
売上原価	4,181	59.4%	4,212	66.0%	7.3%
売上総利益	2,858	40.6%	2,166	34.0%	△24.2%
販売管理費	2,133	30.3%	2,066	32.4%	△3.2%
営業利益	724	10.3%	100	1.6%	△86.1%
経常利益	873	12.4%	394	6.2%	△54.9%
親会社株主に 帰属する当期純利益	305	4.3%	263	4.1%	△13.8%

第30期 販売市場別実績

	第29期 通期		第30期 通期		
	金額（百万円）	売上高比	金額（百万円）	売上高比	前年同期増減率
福祉用具流通市場	5,451	77.5%	4,641	72.7%	△14.9%
医療・高齢者施設市場	1,269	18.0%	1,515	23.8%	19.4%
家具流通市場	134	2.0%	101	1.6%	△24.6%
海外市場	184	2.3%	120	1.9%	△34.6%
合計	7,040	100.0%	6,379	100.0%	△9.4%

第30期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第29期 期末	第30期 期末	増減額
流動資産	3,980	3,997	17
固定資産	2,233	2,470	237
資産合計	6,213	6,468	254
流動負債	1,725	1,838	113
固定負債	1,743	1,655	△88
負債合計	3,469	3,494	24
純資産合計	2,743	2,974	230
負債純資産合計	6,213	6,468	254
※自己資本比率	44.2%	46.0%	+1.8p

第30期 連結業績サマリー

①売上高

医療高齢者施設市場においては、営業活動の強化が奏功し、同市場において売上高増となったものの、福祉用具流通市場において、主力商品である介護用電動ベッド「MioletⅢ」は発売から約3年が経過し需要が一巡したほか、新製品の発売が遅延したことなどから、全体で前期比減少となった。

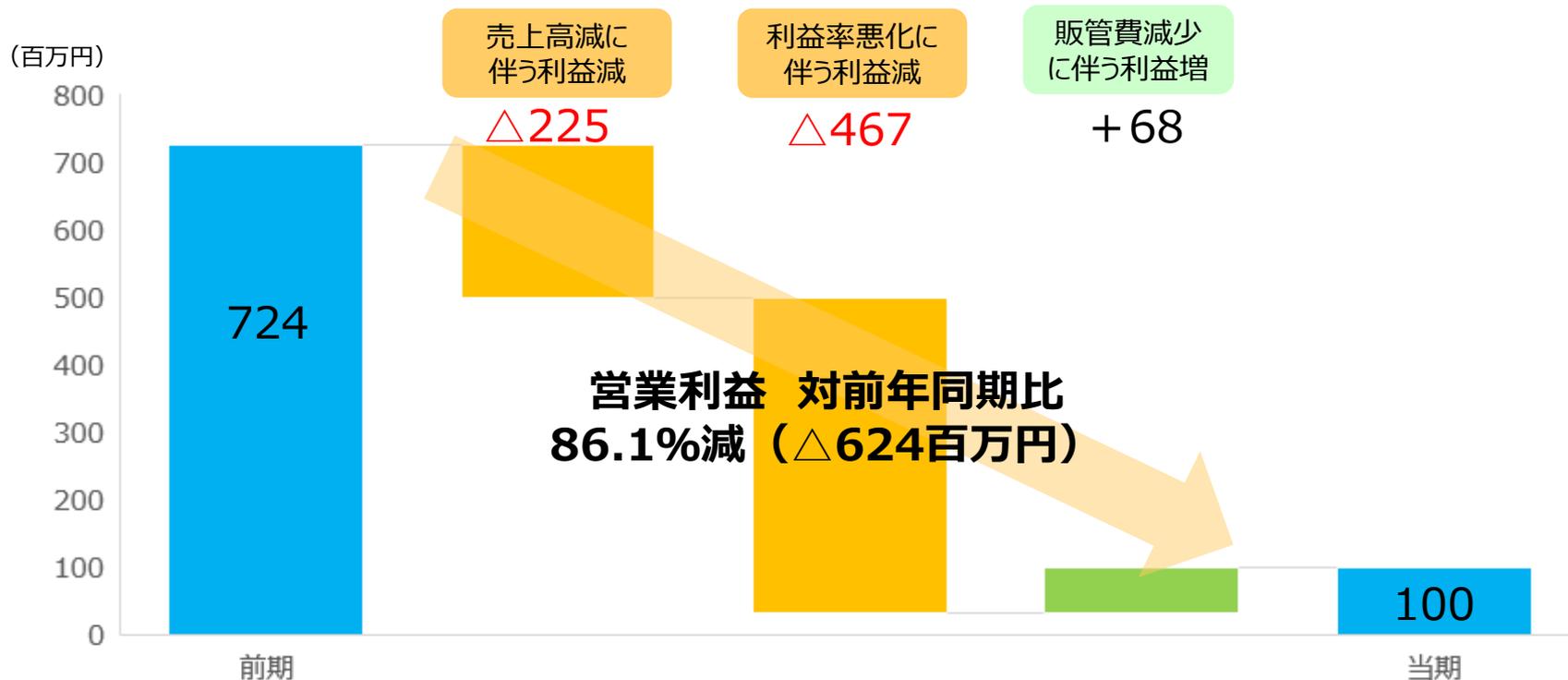
②営業利益

粗利率の高い福祉用具流通市場が前年同期比で減少したほか、2021年以降の原材料及び海外物流コストの高騰、また、急激な円安進行により売上高総利益率は前期比で6.6p減少したことで、営業利益は前期減少となった。

③経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、上記②の営業利益の減少などの影響で前期比で減少。

第30期 営業利益の増減要因



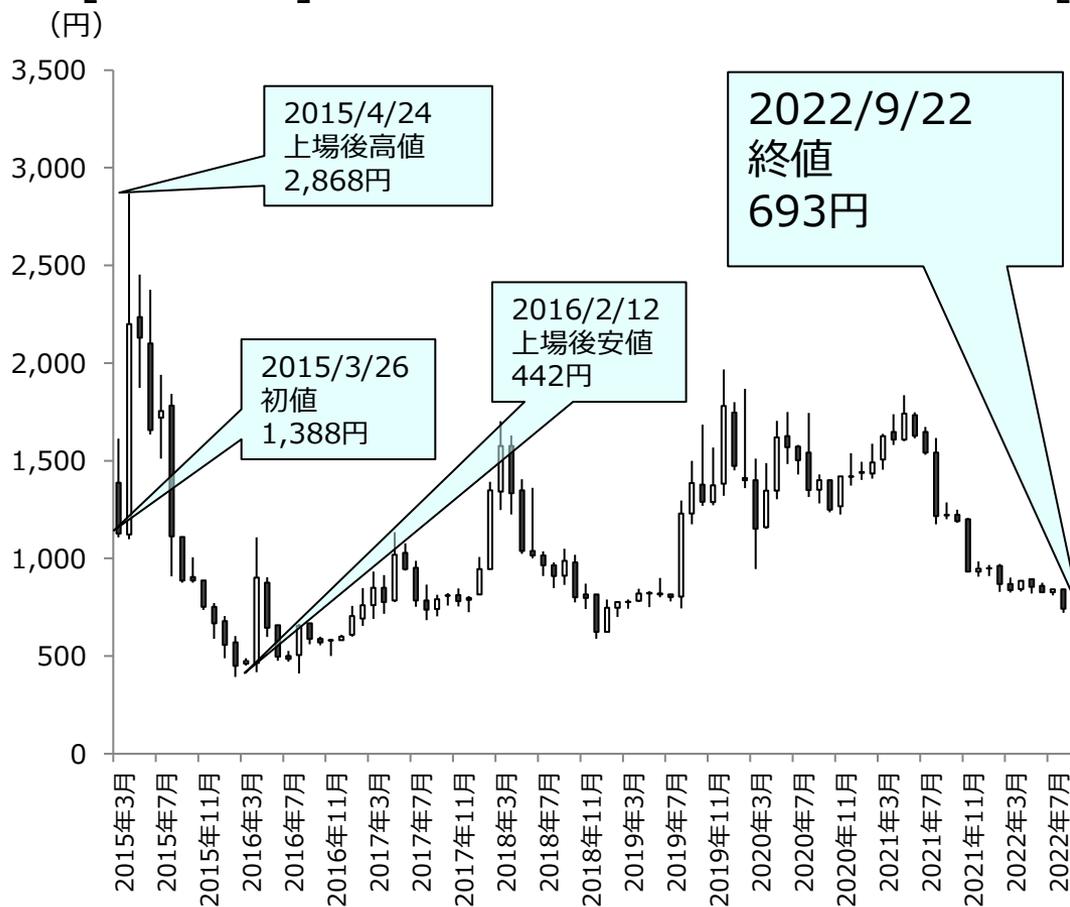
売上高要因：主力の福祉用具流通市場の売上高の減少

利益率要因：為替レートが前期比で急激に円安傾向となったほか、原材料と海外物流コストも高騰し、前期比で利益率が大きく悪化。

販管費要因：国内物流費などの変動費の削減により前期比で減少。

株価動向

[株価推移]



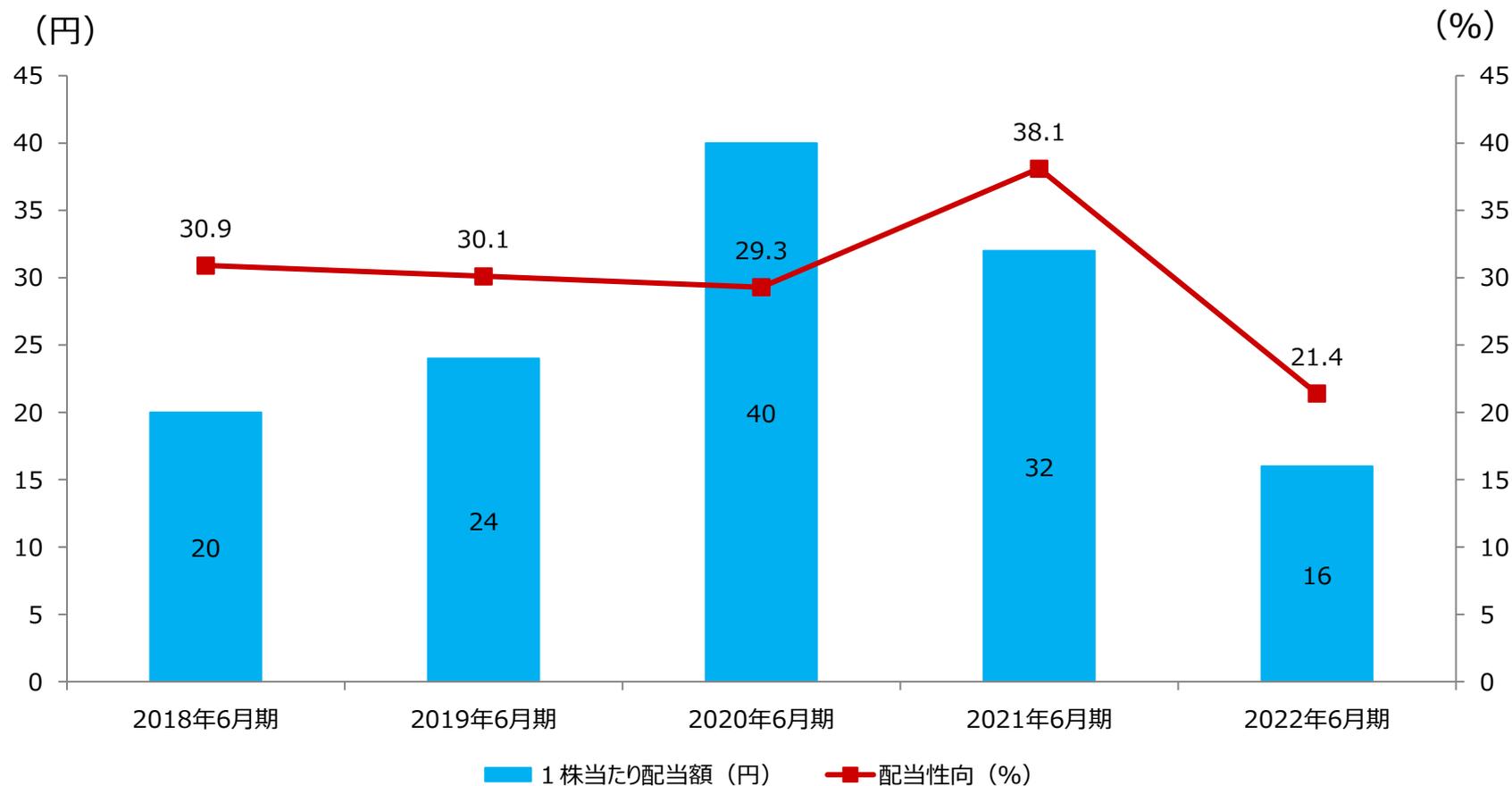
※過去の株価について、2018年4月1日付の株式分割（4分割）を反映しております。

出所：Yahoo!ファイナンス

[参考指標:2022年9月22日時点]

項目	数値
時価総額	2,582百万円
発行済株式数	3,726,000株
配当利回り	—%
1株配当(弊社予想)	—円—銭
PER [株価収益率]	(連) 1倍
PBR [株価純資産倍率]	(連) 0.82倍
EPS [一株当たり利益]	(連) △70.74
BPS [一株当たり純資産]	(連) 841.57
単元株数	100株

配当金・配当性向の推移



「配当性向30%」を基本方針として株主還元を実施

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み
 - IV . 当期業績・株式情報
 - V . 中期経営計画**

中期経営方針・戦略

① 国内販売体制の強化

医療高齢者施設市場と福祉用具流通市場のシェア拡大

② 製品ラインナップ、事業領域の拡大

マットレスなどベッドの周辺機器のラインナップ拡充

③ 生産体制・コスト競争力の強化

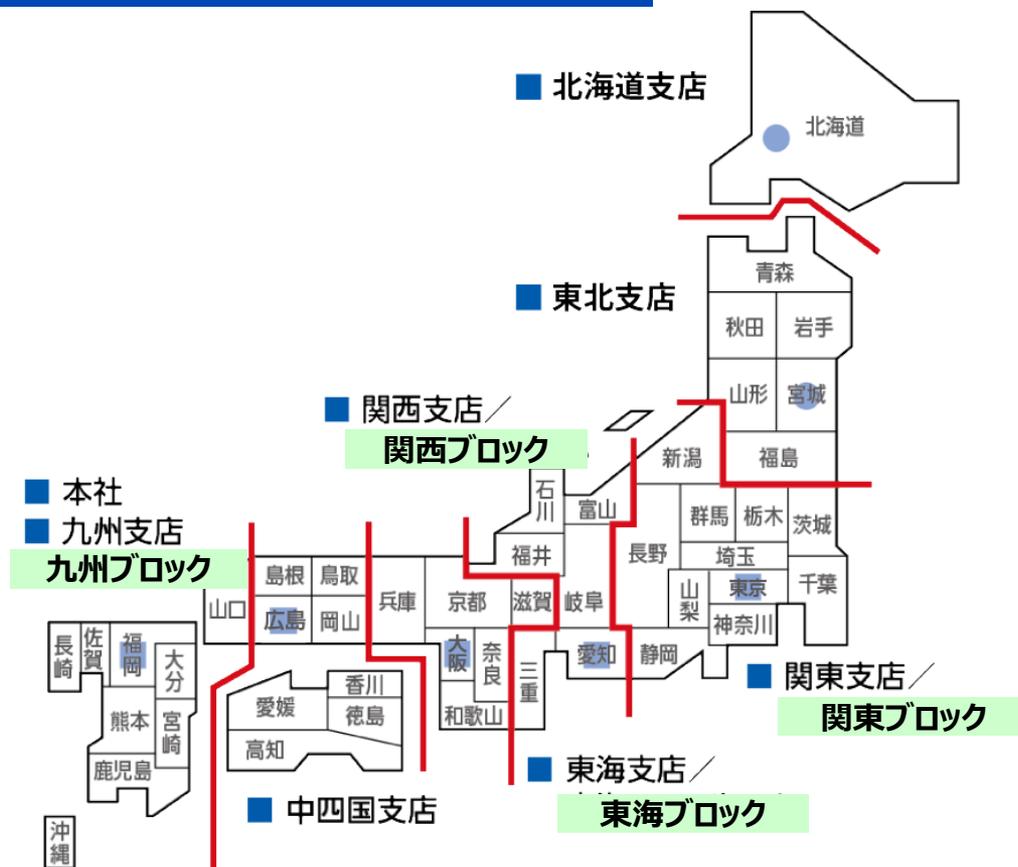
製品コストダウン、販管費率の低減、安定供給のための生産体制構築

④ 海外市場の強化

⑤ 環境変化に適応した体制作り

新型コロナウイルスの感染拡大や自然災害などに対応した危機管理体制の構築

① 国内販売体制の強化-医療高齢者施設市場のシェア拡大



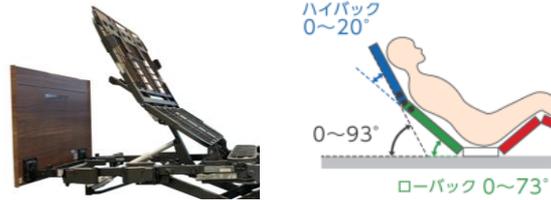
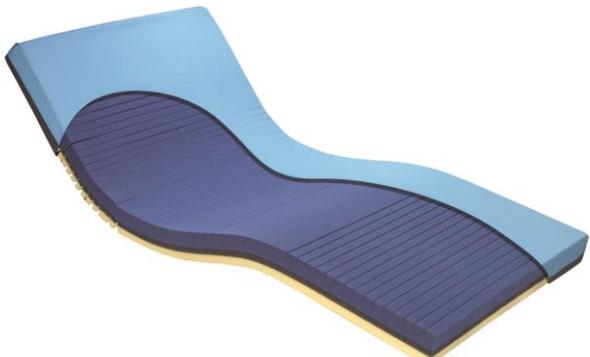
2020年7月の東海ブロック開設により、病院・高齢者施設の営業拠点（ブロック）を主要4都市圏に配置完了
 今後もブロックを増加していく方針だが30期は4ブロックのまま。

② 製品ラインナップ、事業領域の拡大

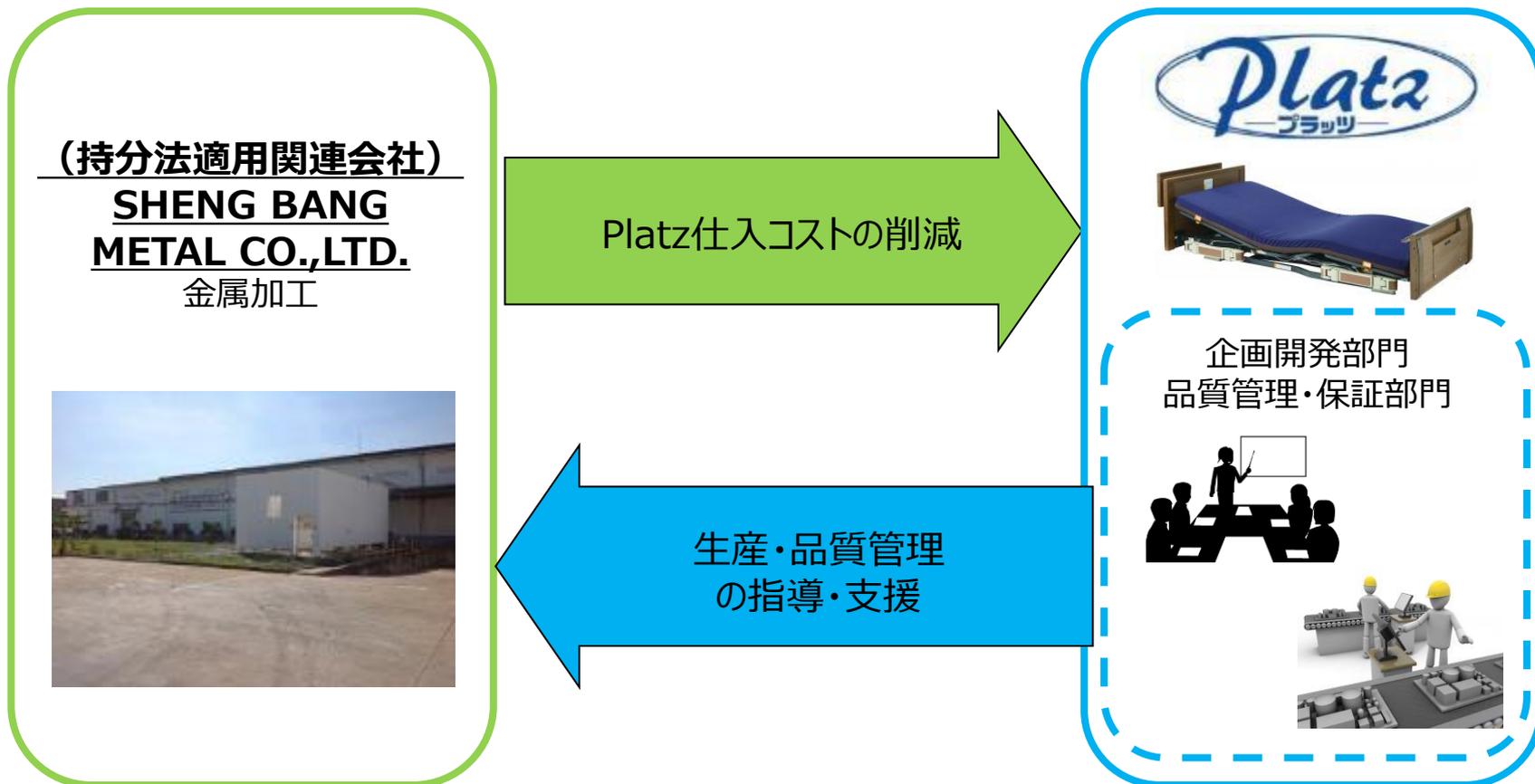


ベッド中心だった製品ラインナップから
中期的にベッドラインナップ及び周辺機器の拡充を図る

② 製品ラインナップ、事業領域の拡大 30期投入の主な新製品

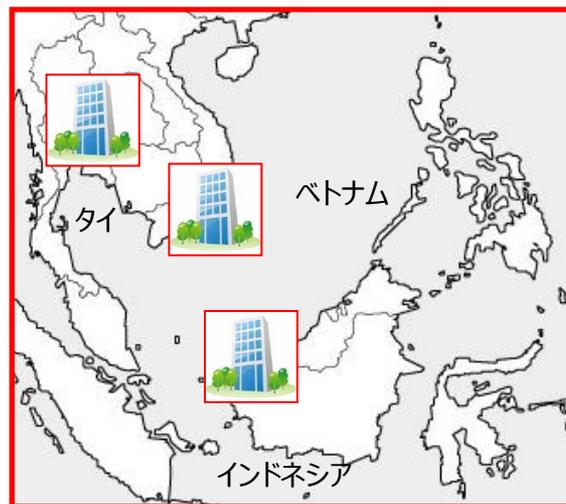
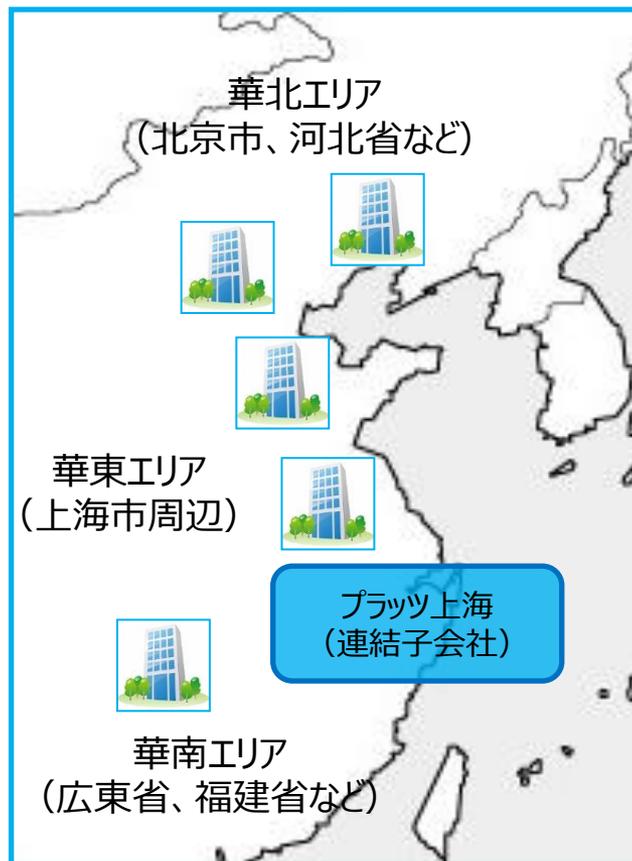
製品イメージ	製品の概要
<p>■ 在宅介護用ベッド「ヨカロ」 (2022年5月発売)</p>  <p>YOCARO 「ヨカロ」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ハイバックサポート機能」で摂食嚥下リハビリテーションのサポート、誤嚥リスクの低減が期待できます。  <p>ハイバック 0~20° 0~93° ローバック 0~73°</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業界最高クラスの床面高 介護の際の中腰姿勢を避け、 おむつ交換や体位変換の負担を軽減。 
<p>■ マットレス「ゼロソア アコーネ」 (2022年5月発売)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● じゃばら構造と各種スリットがマットレスの伸縮と屈曲をアシスト  <p>じゃばら加工 骨上げ時の圧迫や引っぱり感を軽減</p> <p>屈曲スリット加工 ひざ上げ時の屈曲性を向上</p> <p>圧軽減スリット加工 腰・かかと付近の圧迫とズレを軽減</p>

③生産体制・コスト競争力の強化



ベトナム関連会社への生産・品質管理の指導により、コスト競争力を強化
 製品の安定供給をするための生産体制の構築を図る
 30期は為替レートの急激な円安により利益率が低下。

④ 海外市場の強化-病院市場の強化



■ 病床数比較

① 中国と日本

日本のおよそ7倍

② 東南アジア3国と日本

日本のおよそ6割

	病院施設数 (施設)	病床数 (万床)
中国	25,239	700
ベトナム	1,257	19
タイ	1,562	16
インドネシア	2,488	31
日本	8,355	108

出所：経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業 医療国際展開カントリーレポート」

介護用ベッドに加え、中期的に中国及び東南アジアを中心に
病院用ベッドの販売体制を構築するもコロナで停滞中

⑤ 環境変化に適応した体制作り-新型コロナウイルス対応



感染対策やっています！



基本的な感染対策（マスク着用、消毒、出張制限など）のほか、全社的なリモートワークや社内外でのWeb会議システム活用などを実施中

中期経営計画 定量目標 経営計画

■ 中期経営計画取り下げ及び新中期経営計画の公表延期

以下の4つの要因により、当社グループの製品原価が著しく上昇していることから、2021年8月10日に公表した中期経営計画の前提条件は、策定時から大きく変化しております。

- ① スチール価格や半導体などの原材料価格の高騰
- ② 海外物流費の高騰
- ③ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原油相場高騰
- ④ 為替相場の急激な円安進行

特に業績への影響が大きい④の為替相場の動向については、今後も不確定要素が多く、計画のローリングが非常に困難な状況にあることから、

- ・ 2024年6月期を最終年度とする中期経営計画の取り下げ
- ・ 新中期経営計画の公表延期

を行っております。

従いまして、本ページ以降で新中期経営計画は記載しておらず、また、31期計画値は2022年8月10日公表の業績予想に基づいて記載しております。

中期経営計画 定量目標 経営計画の達成状況

(単位：百万円)

	第29期 (実績)	第30期 (実績)	31期 (計画)	
	【実績レート】1ドル=106.57円	【実績レート】1ドル=117.45円	【計画レート】1ドル=135円	
今回開示 2022年8月10日 公表分	売上高	7,040	6,379	7,000
	営業利益	724	100	△270
	経常利益	873	394	△240
	親会社株主に帰属する 当期純利益	305	263	△250
前回開示	第29期 (計画)	第30期 (計画)		
	【計画レート】1ドル=106円	【計画レート】1ドル=110円		
	売上高	6,200	7,550	
	営業利益	660	600	
	経常利益	700	650	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	150	400	

31期経営計画については計画為替レート的大幅悪化などにより、損失計上の利益計画

※前回開示の中期経営計画の取下げにより、第31期以降の計画は記載しておりません。

※新中期経営計画の公表延期により、今回開示の第31期は業績予想の数値、第32期以降の計画については記載しておりません。

中期経営計画 定量目標 市場別売上高の達成状況

(単位：百万円)

	第29期 (実績) 【実績レート】1ドル=106.57円		第30期 (実績) 【実績レート】1ドル=117.45円	
	今回開示 2022年8月10日 公表分	福祉用具流通市場	5,451	4,641
	医療・高齢者施設市場	1,269	1,515	
	家具流通市場	134	101	
	海外市場	184	120	
	第29期 (計画) 【計画レート】1ドル=106円		第30期 (計画) 【計画レート】1ドル=110円	
	前回開示	福祉用具流通市場	4,720	5,800
	医療・高齢者施設市場	1,150	1,400	
	家具流通市場	130	150	
	海外市場	200	200	

※前回開示の中期経営計画の取下げにより、第31期以降の計画は記載しておりません。
 ※新中期経営計画の公表延期により、今回開示の第31期以降の計画は記載しておりません。

中期経営計画 参考：主要市場の想定シェア率

	第30期 計画 (2021年7月—2022年6月) ※2	第30期 実績 (2021年7月—2022年6月)			市場全体の 年間出荷台数 【当社想定】
	台数(台)	台数(台)	計画比 (%)	想定当社 シェア (%)	想定台数 (台)
福祉用具流通市場	44,000	36,000	81.8	30.0	120,000 ※3
医療・高齢者施設市場	11,000	11,000	100.0	9.2	120,000 ※4

※1. 100台以下は切り捨てた数値で記載及び算出しております。

※2. 第30期計画は2021年9月27日公表分となります。

※3. 福祉用具流通市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の特殊寝台貸与件数の推移に基づいて算出しております。

※4. 医療・高齢者施設市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の施設サービス受給者数、同省「第8期介護保険事業計画」の介護施設サービス見込み量、同省「医療施設動態調査」の病床数、それぞれの推移に基づいて算出しております。

国内販売体制の強化により、福祉用具流通市場及び
医療・高齢者施設市場のシェア拡大を図る

※新中期経営計画の公表延期により、第31期の計画は記載しておりません。

中期経営計画 定量目標 株価指標の達成状況

今回開示 2022年8月10日 公表分		第29期（実績） 【実績レート】1ドル=106.57円	第30期（実績） 【実績レート】1ドル=117.45円	31期（計画） 【計画レート】1ドル=135円
	1株当たり利益	84.02円	74.64円	△70.79円
	1株当たり配当	32円	16円	0円
	株主資本利益率(ROE)	11.0%	9.2%	—
	総資産利益率(ROA)	5.4%	4.2%	—

前回開示		第29期（計画） 【計画レート】1ドル=106円	第30期（計画） 【計画レート】1ドル=110円
	1株当たり利益	40円	142円
	1株当たり配当	20円	42円
	株主資本利益率(ROE)	5.7%	18.1%
	総資産利益率(ROA)	3.3%	10.6%

31期の株価指標目標については、損失計上の利益計画により無配の計画

※前回開示の中期経営計画の取下げにより、第31期以降の計画は記載しておりません。

※新中期経営計画の公表延期により、今回開示の第31期は業績予想の数値、第32期以降の計画については記載しておりません。

中期経営計画の遂行に関する主要リスクと対応方針

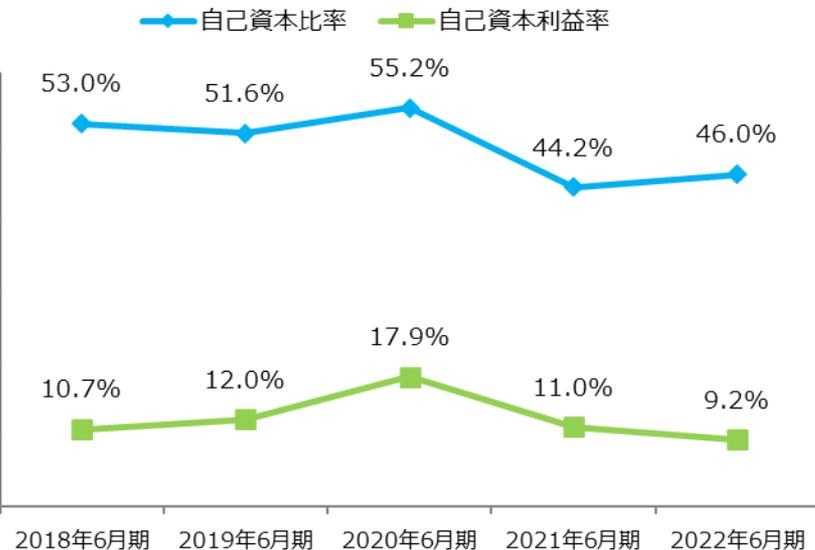
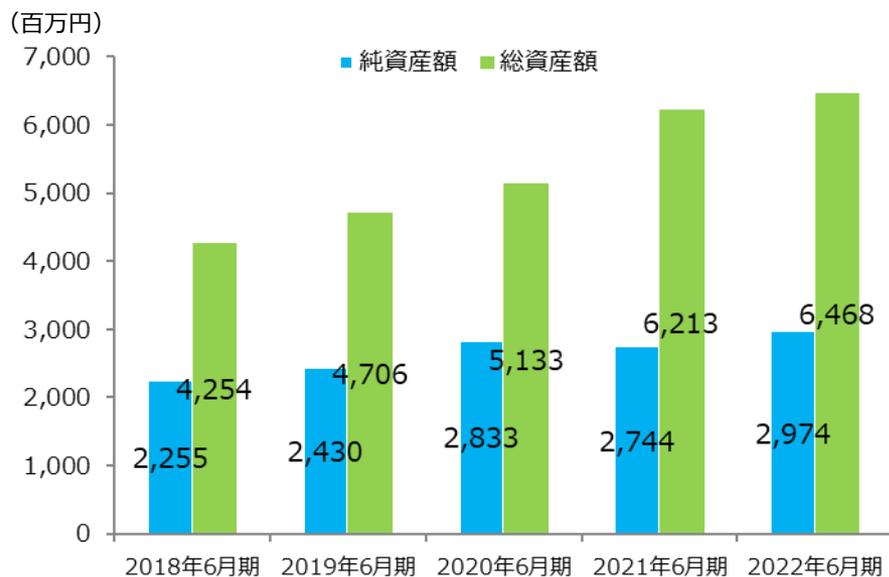
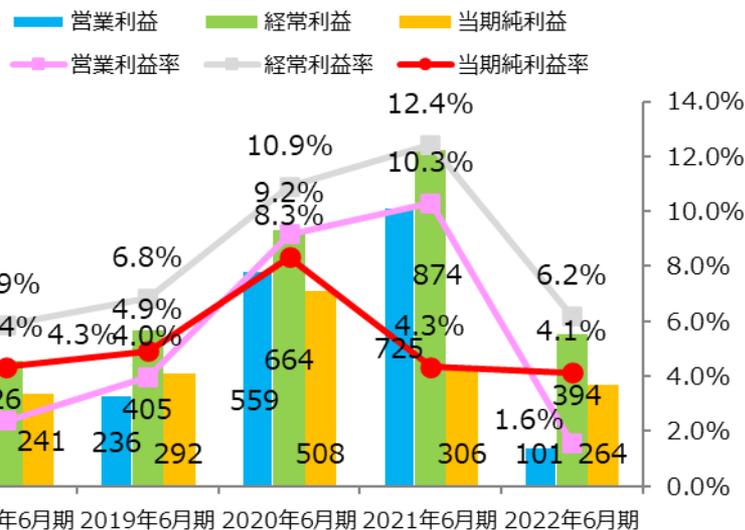
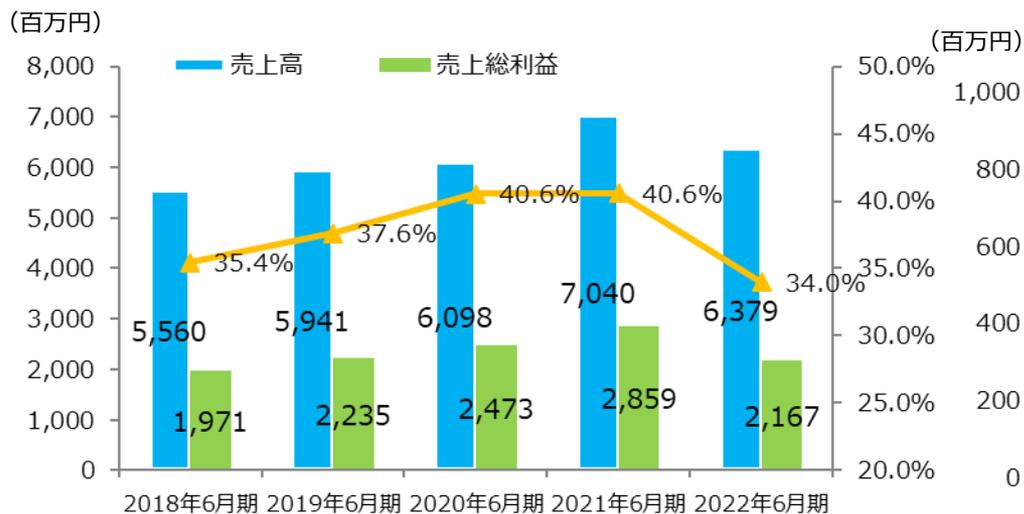
	リスクの概要	発生可能性	影響	対応方針
介護保険制度の改正リスク	介護保険制度の改正により、福祉用具貸与事業（レンタル）の該当者が減少し、販売先の需要が減退するリスク	低い	大	福祉用具貸与制度の改正の影響がほぼない医療・高齢者施設市場と海外市場の強化を行っております。
為替レートの変動リスク	ベトナムで生産し、主に日本国内で販売するため、為替レートが円安傾向となった場合に利益率が低下するリスク	中程度	大	為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行うことでリスクの低減を図っております。
知的財産の管理に係るリスク	当社保有の知的財産については、技術・ノウハウの流出による競争力低下リスク。また、他社保有の知的財産の侵害による訴訟リスク。	—	大	当社保有の知的財産については、戦略的な権利取得によりリスク管理を行っております。また、他社保有の知的財産の侵害リスクについては、現在係争中（控訴審）であり、当該係争に関連して29期に訴訟損失引当金を計上しております。
生産・調達リスク	生産拠点及び仕入先がベトナムに集中・依存しており、また、関連会社など特定の仕入先の集中・依存していることによる生産・調達リスク	中程度	大	サプライチェーンの再構築を図っていくことにより、リスクを低減してまいります。

※上記は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

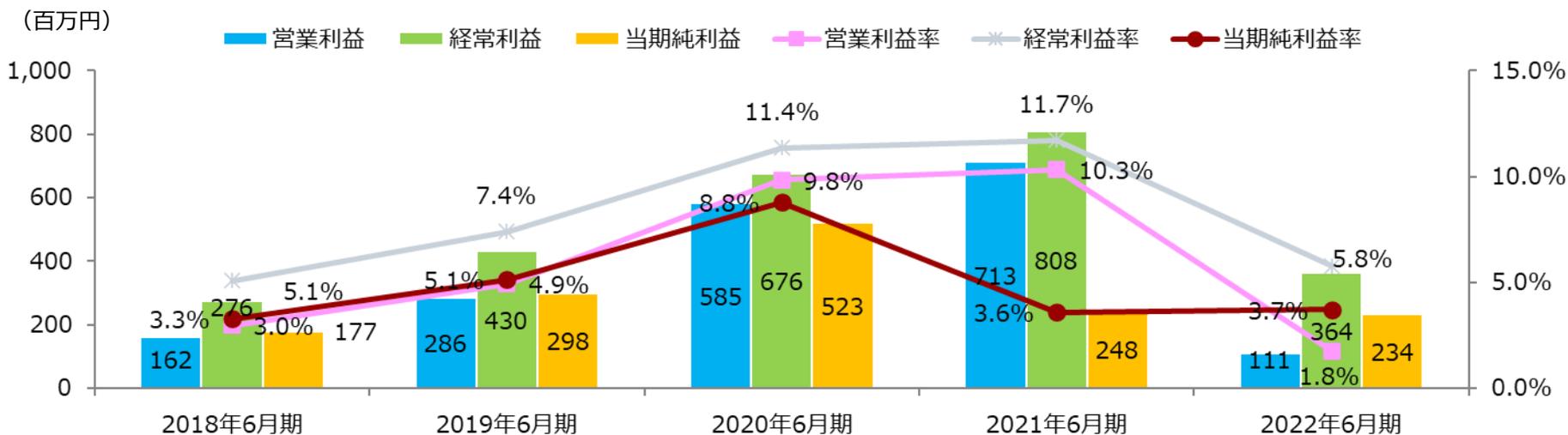
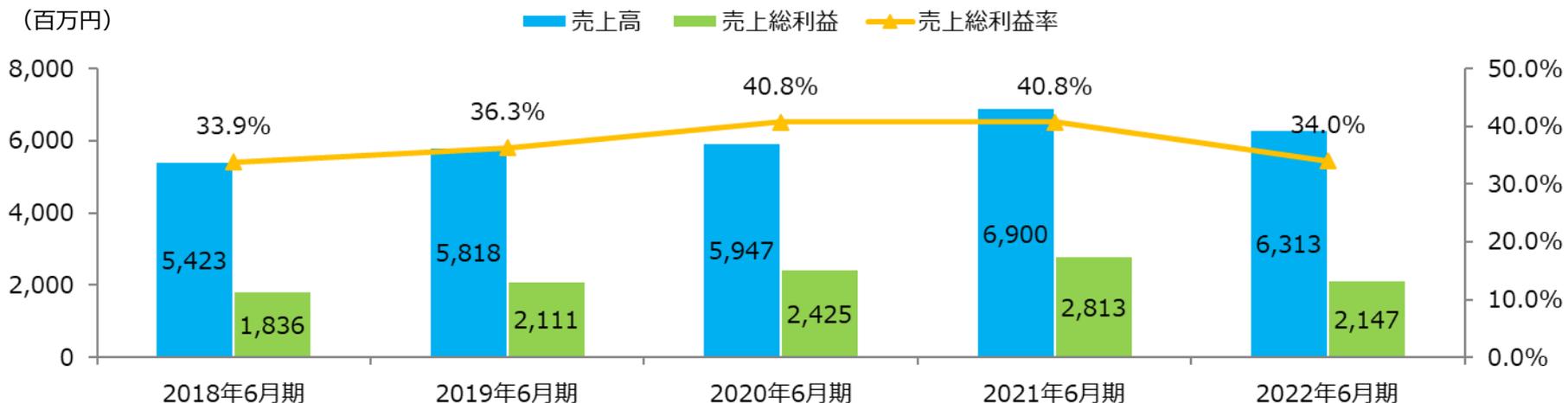
[参考資料]

- 連結業績推移（直近5期分）
- 単体業績推移（直近5期分）

連結業績推移 (直近5期分)



単体業績推移（直近5期分）



本資料の取り扱いについて

将来見通しに関する注意事項

- 本資料に含まれている将来の見通しに関する記述は、本資料作成時点において入手可能な情報を基にした判断及び仮定に基づいて作成されたものであり、その正確性を保証するものではありません。また、本資料には独立した公認会計士または監査法人による監査を受けていない財務数値が含まれています。
- 実際の業績は、これらの判断及び仮定に含まれる様々な不確定要素、リスク要因の変更や経済環境の変動などにより、見通しと大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。
- なお、本資料のアップデートは今後1年に1回を行うものとし、毎年8月下旬頃を目途として開示を行う予定です。
- お問い合わせ : investor_relations@platz-ltd.co.jp